

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2018年4月4日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 2017年11月21日 至 2018年2月20日)

【会社名】 ケイティケイ株式会社

【英訳名】 ktk INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土 岐 勝 司

【本店の所在の場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931-1881(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 青 山 敏 久

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931-1881(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 青 山 敏 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
ケイティケイ株式会社 東京支店  
(東京都品川区東五反田一丁目20番7号 神野商事第2ビル5F)  
ケイティケイ株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区南船場一丁目13番14号 南船場スクエアビル4F)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間		自 2016年8月21日 至 2017年2月20日	自 2017年8月21日 至 2018年2月20日	自 2016年8月21日 至 2017年8月20日
売上高	(千円)	8,215,766	8,342,510	16,860,547
経常利益	(千円)	154,458	170,559	252,368
親会社株主に帰属する四半期純利益	(千円)	118,761	121,449	219,369
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	153,494	138,919	273,380
純資産額	(千円)	2,715,002	2,905,142	2,834,888
総資産額	(千円)	8,092,064	8,122,703	8,274,759
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.75	21.22	38.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	33.6	35.8	34.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	255,319	232,227	345,695
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	78,409	18,139	18,984
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	44,937	110,085	325,470
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,748,751	1,611,387	1,971,839

回次		第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2016年11月21日 至 2017年2月20日	自 2017年11月21日 至 2018年2月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.08	9.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社の連結子会社である株式会社青雲クラウンでは、多くの顧客の年度末及び年度始めにあたる当社第3四半期連結会計期間以降に売上高が多く計上されるという季節的変動があります。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。また、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(2017年8月21日～2018年2月20日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続く一方、海外経済の不確実性や米国の政策動向の影響等により、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような環境の中、前期事業計画を更に高度なものへと進化させた当期事業計画「ktkアドバンスドプラン Ver.2」を策定し、営業、生産、管理・経営、調達・物流の各部門に「営業量の拡大、選択と集中」「原価低減、ラインナップ拡充、品質改善、生産管理の見える化と次世代モノづくりの検討」「原価削減と現場強化、春日井工場商材の拡販サポート」「企業価値、業務効率の向上と教育制度の充実による社員のレベルアップ」「更なるコストダウンとサービスレベル&効率のアップ」を戦略に掲げ、全社が一丸となって邁進してまいりました。

特に営業部門においては、「営業量の拡大」という課題に対し、全営業社員に貸与しているモバイル機器(タブレット型PCやスマートフォン)と社用車の一人一台専用化に加え、社員の自宅近くに社用車専用駐車場を整備するなどの直行直帰体制の強化に取り組んだ結果、日次ベースで営業時間1時間増という大きな成果を上げ、売上高は増加いたしました。

利益面におきましては、売上高が増加したことに加え、前期事業計画に引き続き、製造コストと調達コストの削減を実現させたことにより拡大いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,342,510千円(前年同四半期比1.5%増)、営業利益は147,823千円(前年同四半期比17.4%増)、経常利益は170,559千円(前年同四半期比10.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は121,449千円(前年同四半期比2.3%増)となりました。

なお、連結子会社である株式会社青雲クラウンの業績は、多くの顧客の年度末及び年度始めにあたる当社第3四半期連結会計期間以降に売上高が多く計上されるという季節的変動があります。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ152,055千円減少し、8,122,703千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ250,291千円減少し、5,189,984千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が184,484千円増加し、現金及び預金が416,547千円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ98,235千円増加し、2,932,718千円となりました。これは、有形固定資産が70,339千円、投資その他の資産が、54,616千円増加し、無形固定資産が26,720千円減少したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ301,200千円減少し、4,473,265千円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が135,819千円、短期借入金が119,094千円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ78,890千円増加し、744,295千円となりました。これは、主に長期借入金が80,638千円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ70,253千円増加し、2,905,142千円となりました。これは、主に利益剰余金が52,783千円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ360,452千円減少し、1,611,387千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、232,227千円(前年同四半期は255,319千円の使用)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益166,056千円であり、支出の主な要因は、売上債権の増加額220,014千円、仕入債務の減少額135,819千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18,139千円(前年同四半期は78,409千円の獲得)となりました。収入の主な要因は、定期預金の払戻による収入96,000千円であり、支出の主な要因は定期預金の預入による支出39,904千円、有形固定資産の取得による支出56,392千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、110,085千円(前年同四半期は44,937千円の使用)となりました。支出の主な要因は、短期借入金の純減額150,000千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは、リサイクル新商品に関する研究開発活動を行っており、当第2四半期連結累計期間の研究開発費は9,282千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (2018年4月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,725,000	5,725,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,725,000	5,725,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年2月20日		5,725		294,675		663,325

(6) 【大株主の状況】

2018年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加藤道明	名古屋市東区	870	15.20
青山英生	名古屋市昭和区	784	13.71
青雲堂株式会社	名古屋市中区丸の内3 - 13 - 27	520	9.08
名古屋中小企業投資育成 株式会社	名古屋市中村区名駅南1 - 16 - 30	400	6.99
川島和之	岐阜県岐阜市	229	4.00
青山知広	名古屋市昭和区	170	2.97
青山深雪	名古屋市昭和区	130	2.27
小沼滋紀	千葉県野田市	120	2.10
村木文恵	三重県桑名市	108	1.89
青山正幸	名古屋市昭和区	103	1.80
計		3,435	60.00

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,721,600	57,216	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	5,725,000		
総株主の議決権		57,216	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株を含んでおります。

## 【自己株式等】

2018年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ケイティケイ株式会社	名古屋市東区泉 二丁目3番3号	2,800		2,800	0.05
計		2,800		2,800	0.05

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2017年11月21日から2018年2月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2017年8月21日から2018年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,400,751	1,984,203
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 2,430,617	2,615,102
商品及び製品	430,347	427,092
仕掛品	541	749
原材料及び貯蔵品	48,848	56,230
その他	130,205	107,769
貸倒引当金	1,036	1,162
流動資産合計	5,440,276	5,189,984
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,116,221	1,116,221
その他(純額)	460,922	531,261
有形固定資産合計	1,577,143	1,647,483
無形固定資産		
のれん	85,444	82,595
その他	54,201	30,329
無形固定資産合計	139,645	112,925
投資その他の資産		
その他	1,133,986	1,206,205
貸倒引当金	16,293	33,895
投資その他の資産合計	1,117,693	1,172,310
固定資産合計	2,834,483	2,932,718
資産合計	8,274,759	8,122,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,009,031	2,873,211
短期借入金	1,233,268	1,114,174
未払法人税等	43,329	42,432
賞与引当金	85,613	94,722
役員賞与引当金	17,424	
その他	385,799	348,724
流動負債合計	4,774,465	4,473,265
固定負債		
長期借入金	223,805	304,443
役員退職慰労引当金	97,048	88,433
退職給付に係る負債	116,168	120,971
その他	228,383	230,447
固定負債合計	665,405	744,295
負債合計	5,439,870	5,217,561
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	663,325	663,325
利益剰余金	1,742,473	1,795,257
自己株式	1,281	1,281
株主資本合計	2,699,192	2,751,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,696	153,166
その他の包括利益累計額合計	135,696	153,166
純資産合計	2,834,888	2,905,142
負債純資産合計	8,274,759	8,122,703

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2016年8月21日 至2017年2月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年8月21日 至2018年2月20日)
売上高	8,215,766	8,342,510
売上原価	6,538,353	6,639,461
売上総利益	1,677,413	1,703,048
販売費及び一般管理費	1 1,551,477	1 1,555,225
営業利益	125,936	147,823
営業外収益		
受取利息	245	172
受取配当金	7,832	8,226
仕入割引	21,081	21,194
受取家賃	30,585	27,890
その他	4,249	3,604
営業外収益合計	63,994	61,087
営業外費用		
支払利息	6,226	4,809
売上割引	23,417	29,026
その他	5,828	4,515
営業外費用合計	35,472	38,351
経常利益	154,458	170,559
特別利益		
保険解約益	3,863	
特別利益合計	3,863	
特別損失		
固定資産除却損		4,502
特別損失合計		4,502
税金等調整前四半期純利益	158,321	166,056
法人税、住民税及び事業税	26,308	35,870
法人税等調整額	13,251	8,736
法人税等合計	39,560	44,607
四半期純利益	118,761	121,449
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	118,761	121,449

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年8月21日 至 2017年2月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年8月21日 至 2018年2月20日)
四半期純利益	118,761	121,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,733	17,470
その他の包括利益合計	34,733	17,470
四半期包括利益	153,494	138,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,494	138,919
非支配株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年 8月21日 至 2017年 2月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年 8月21日 至 2018年 2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	158,321	166,056
減価償却費	51,114	48,641
のれん償却額	2,848	2,848
貸倒引当金の増減額(は減少)	962	17,729
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,634	8,615
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,500	17,424
賞与引当金の増減額(は減少)	6,361	9,109
受取利息及び受取配当金	8,078	8,398
支払利息	6,226	4,809
固定資産除却損	262	423
固定資産売却損益(は益)	814	
売上債権の増減額(は増加)	188,915	220,014
たな卸資産の増減額(は増加)	2,104	4,335
仕入債務の増減額(は減少)	173,408	135,819
その他	77,298	57,873
小計	227,386	202,862
利息及び配当金の受取額	8,078	8,398
利息の支払額	7,111	4,897
法人税等の支払額	28,898	32,865
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>255,319</b>	<b>232,227</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	64,910	39,904
定期預金の払戻による収入	171,001	96,000
有形固定資産の取得による支出	16,942	56,392
有形固定資産の売却による収入	815	
無形固定資産の取得による支出	785	1,485
投資有価証券の取得による支出	7,230	6,601
投資有価証券の売却による収入	8	
差入保証金の差入による支出	12,641	15,107
差入保証金の回収による収入	12,142	3,402
保険積立金の積立による支出	7,810	7,755
保険積立金の解約による収入	7,392	12,015
長期前払費用の取得による支出	2,629	2,311
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>78,409</b>	<b>18,139</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年8月21日 至 2017年2月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年8月21日 至 2018年2月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,354	150,000
長期借入れによる収入	250,000	350,000
長期借入金の返済による支出	268,898	238,456
リース債務の返済による支出	3,991	3,154
配当金の支払額	28,401	68,475
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>44,937</b>	<b>110,085</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	221,847	360,452
現金及び現金同等物の期首残高	1,970,599	1,971,839
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,748,751	1,611,387

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2017年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年2月20日)
受取手形割引高	259,006千円	207,056千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度は前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年2月20日)
受取手形	2,471千円	千円
支払手形	49,308千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年8月21日 至 2017年2月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年8月21日 至 2018年2月20日)
給与手当	487,285千円	476,046千円
賞与引当金繰入額	66,924千円	73,901千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,708千円	7,024千円
退職給付費用	26,024千円	25,192千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2016年8月21日 至 2017年2月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2017年8月21日 至 2018年2月20日)

当社の連結子会社である株式会社青雲クラウンでは、多くの顧客の年度末及び年度始めにあたる当社第3四半期連結会計期間以降に売上高が多く計上されるという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年8月21日 至 2017年2月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年8月21日 至 2018年2月20日)
現金及び預金	2,182,561千円	1,984,203千円
預入期間が3か月超の定期預金	433,810千円	372,816千円
現金及び現金同等物	1,748,751千円	1,611,387千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2016年8月21日 至 2017年2月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年11月11日 定時株主総会	普通株式	28,610	5	2016年8月20日	2016年11月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年8月21日 至 2018年2月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月3日 取締役会	普通株式	68,665	12	2017年8月20日	2017年10月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、サプライ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年8月21日 至 2017年2月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年8月21日 至 2018年2月20日)
1株当たり四半期純利益金額	20円75銭	21円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	118,761	121,449
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	118,761	121,449
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,722,139	5,722,139

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年4月4日

ケイティケイ株式会社  
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 賢 也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 田 哲 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の2017年8月21日から2018年8月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2017年11月21日から2018年2月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2017年8月21日から2018年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の2018年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。